

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平中 勉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)平野 紀夫 (TEL)045-543-6802
 定時株主総会開催予定日 2023年 6月 28日 配当支払開始予定日 23年 6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年 6月 28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	160,560	26.1	3,088	47.3	2,992	31.0	1,422	62.3
2022年3月期	127,316	7.1	2,096	455.8	2,284	57.7	876	—
(注) 包括利益	2023年3月期	7,692	百万円 (46.7%)	2022年3月期	5,243	百万円 (— %)		

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年3月期	59.00	57.81	2.4	2.2	1.9	
2022年3月期	36.55	35.78	1.6	1.7	1.6	
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	—	百万円	2022年3月期	—	百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	141,511	77,439	45.0	2,635.58		
2022年3月期	133,992	70,378	42.6	2,374.88		
(参考) 自己資本	2023年3月期	63,630	百万円	2022年3月期	57,039	百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,924	△5,164	△4,819	22,287
2022年3月期	14,914	△4,536	△13,816	27,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	312	35.6	0.6
2023年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00	603	42.4	1.0
2024年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		42.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△0.3	3,200	3.6	2,700	△9.8	1,500	5.5	61.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一 社 、除外 一 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,055,636株	2022年3月期	25,055,636株
② 期末自己株式数	2023年3月期	912,933株	2022年3月期	1,037,730株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,109,638株	2022年3月期	23,991,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	49,697	36.8	2,522	71.3	3,150	35.6	2,371	31.3
2022年3月期	36,325	△6.1	1,472	8.7	2,323	△48.3	1,805	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	98.36	96.36
2022年3月期	75.25	73.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	84,452	45,288	52.9	1,851.05
2022年3月期	73,391	42,888	57.6	1,759.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,689百万円 2022年3月期 42,271百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2023年5月29日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した原材料や物流費等の高騰が世界的なインフレの進行にも繋がり、各国の金融引き締めによる対応策は景気回復にも影響を及ぼしました。

当社グループの関連する自動車産業の生産台数は、緩やかな回復基調となっておりますが、いまだに半導体不足等の影響は継続しており、不透明な状況にあります。

このような状況下において当社グループの売上高は、鋼材価格の上昇や円安に伴う換算の影響により、前期比26.1%増の160,560百万円となりました。営業利益は、生産台数の変動に合わせた操業体制の徹底や固定費の圧縮効果などにより、前期比約47.3%増の3,088百万円となりました。経常利益は営業利益での増加もあり、前期比31.0%増の2,992百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比62.3%増の1,422百万円となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当連結会計年度の米ドルレート（1～12月）は、131.62円/ドル（前連結会計年度は109.90円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

売上高は、生産台数の増加に加え、鋼材価格の上昇やロイヤルティ収入の増加などにより、前期比35.8%増の50,897百万円となりました。営業利益は、海外からのロイヤルティの増加などにより、前期比2.1倍の2,285百万円になりました。

②米州

売上高は、メキシコの生産台数が減少した影響で、米州全体でも減少したものの、鋼材価格の上昇や円安に伴う換算の影響などにより前期比26.3%増の58,254百万円となりました。営業損益は、生産台数減少の影響を受けて前期比242百万円減となり、1,152百万円の損失となりました。

③アジア

売上高は、主に中国の生産台数減少の影響で、アジア全体でも減少したものの、鋼材価格の上昇や円安に伴う換算の影響などにより、前期比17.2%増の59,252百万円となりました。営業利益は、生産が減少したものの、生産終了となったプロジェクト生産設備の補償などにより前期比1.4%増の1,622百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6,106百万円増加の72,582百万円となりました。これは、「現金及び預金」が5,248百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が4,924百万円、「仕掛品」が2,942百万円、「製品」が1,273百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,411百万円増加の68,928百万円となりました。これは、「機械装置及び運搬具（純額）」が1,640百万円減少したものの、「建設仮勘定」が2,725百万円、「建物及び構築物（純額）」が318百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ7,518百万円増加の141,511百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ199百万円減少の44,393百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が3,931百万円減少したものの、「短期借入金」が1,915百万円、「電子記録債務」が1,643百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ656百万円増加の19,677百万円となりました。これは、「退職給付に係る負債」が317百万円減少したものの、「長期借入金」が1,283百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ457百万円増加の64,071百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7,061百万円増加の77,439百万円となりました。これは、「為替換算調整勘定」が4,940百万円、「利益剰余金」が1,085百万円、「非支配株主持分」が489百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,858百万円(△17.9%)減少し、22,287百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は2,924百万円であり、前連結会計年度と比べ11,989百万円の収入減少となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失」に伴う収入増加	507百万円
「減価償却費」に伴う収入増加	976百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入減少	4,431百万円
「その他の負債の増減額」に伴う収入減少	3,380百万円
「その他の資産の増減額」に伴う収入減少	2,399百万円
「棚卸資産の増減額」に伴う収入減少	2,138百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は5,164百万円であり、前連結会計年度と比べ627百万円の支出増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出増加	3,420百万円
「定期預金の払戻による収入」の収入増加	1,875百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は4,819百万円であり、前連結会計年度と比べ8,996百万円の支出減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入増加	8,789百万円
「短期借入金による収入」の収入増加	2,105百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出増加	1,448百万円

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	42.7	39.6	42.6	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	18.0	23.7	15.9	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	263.9	373.1	338.7	229.7	220.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.7	15.8	24.1	24.7	23.6

(4) 今後の見通し

2023年度は、2021年5月に公表いたしました中期経営計画『Yorozu Sustainability Plan 2023』(YSP2023)の3年目となりますが、引き続き「変化に強い健全経営を目指す」ための重点取り組みは「ESG経営」、「安定した収益」、「新技術・工法」であり、それぞれの方策を進めてまいります。

こうした状況の中、2023年度の連結業績予想につきましては、売上高は160,000百万円(前年度比0.3%減)、営業利益は3,200百万円(前年度比3.6%増)、経常利益は2,700百万円(前年度比9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円(前年度比5.5%増)を見込んでおります。

なお、連結業績予想における海外子会社損益の円換算は、下記のレートを前提としております。

USドル=130.00円、メキシコペソ=7.20円、ブラジルリアル=25.70円、タイバーツ=3.80円、
中国元=18.80円、インドルピー=1.58円、インドネシアルピア=0.0088円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,866	23,617
受取手形及び売掛金	19,185	24,110
電子記録債権	1,584	2,182
有償支給未収入金	348	350
製品	5,020	6,294
原材料及び貯蔵品	1,069	1,124
部分品	3,082	3,783
仕掛品	3,958	6,900
未収入金	1,424	1,719
その他	2,377	3,037
貸倒引当金	△442	△538
流動資産合計	66,475	72,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,014	14,332
機械装置及び運搬具（純額）	33,885	32,245
工具、器具及び備品（純額）	2,613	2,861
土地	2,583	2,645
建設仮勘定	4,459	7,185
その他（純額）	—	18
有形固定資産合計	57,557	59,288
無形固定資産	149	184
投資その他の資産		
投資有価証券	5,709	5,726
繰延税金資産	2,754	2,476
その他	1,345	1,252
投資その他の資産合計	9,809	9,455
固定資産合計	67,516	68,928
資産合計	133,992	141,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,055	14,191
電子記録債務	1,127	2,770
短期借入金	3,450	5,365
1年内返済予定の長期借入金	12,871	8,940
未払金	1,034	1,590
未払法人税等	471	213
未払費用	2,672	3,706
賞与引当金	1,353	1,403
役員賞与引当金	66	89
その他	6,489	6,122
流動負債合計	44,592	44,393
固定負債		
長期借入金	16,525	17,809
退職給付に係る負債	1,256	938
その他	1,239	929
固定負債合計	19,021	19,677
負債合計	63,613	64,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,494	9,429
利益剰余金	47,548	48,634
自己株式	△1,482	△1,303
株主資本合計	61,761	62,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,186	2,455
為替換算調整勘定	△6,370	△1,430
退職給付に係る調整累計額	△537	△356
その他の包括利益累計額合計	△4,721	668
新株予約権	617	599
非支配株主持分	12,721	13,210
純資産合計	70,378	77,439
負債純資産合計	133,992	141,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	127,316	160,560
売上原価	113,015	143,384
売上総利益	14,301	17,175
販売費及び一般管理費	12,204	14,087
営業利益	2,096	3,088
営業外収益		
受取利息	240	338
受取配当金	136	180
雇用調整助成金	445	72
補助金収入	36	39
その他	131	56
営業外収益合計	991	687
営業外費用		
支払利息	630	660
為替差損	—	79
その他	172	42
営業外費用合計	802	782
経常利益	2,284	2,992
特別利益		
固定資産売却益	6	24
投資有価証券売却益	187	19
ゴルフ会員権預託金返還益	—	34
特別利益合計	194	78
特別損失		
減損損失	23	42
固定資産廃棄損	42	48
投資有価証券評価損	—	92
その他	32	0
特別損失合計	98	183
税金等調整前当期純利益	2,379	2,887
法人税、住民税及び事業税	1,165	907
法人税等調整額	499	695
法人税等合計	1,664	1,602
当期純利益	715	1,284
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△161	△138
親会社株主に帰属する当期純利益	876	1,422

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	715	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	269
為替換算調整勘定	4,955	5,924
退職給付に係る調整額	77	214
その他の包括利益合計	4,528	6,408
包括利益	5,243	7,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,067	6,812
非支配株主に係る包括利益	1,176	879

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	9,762	46,925	△1,593	61,295
会計方針の変更による累積的影響額			201		201
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,200	9,762	47,127	△1,593	61,497
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する当期純利益			876		876
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△19		111	91
連結子会社株式の取得による持分の増減		△249			△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△268	421	111	264
当期末残高	6,200	9,494	47,548	△1,482	61,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,690	△9,998	△604	△7,912	617	11,738	65,738
会計方針の変更による累積的影響額							201
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,690	△9,998	△604	△7,912	617	11,738	65,940
当期変動額							
剰余金の配当							△455
親会社株主に帰属する当期純利益							876
自己株式の取得							—
自己株式の処分							91
連結子会社株式の取得による持分の増減							△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	3,628	67	3,190	—	983	4,173
当期変動額合計	△504	3,628	67	3,190	—	983	4,437
当期末残高	2,186	△6,370	△537	△4,721	617	12,721	70,378

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	9,494	47,548	△1,482	61,761
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,200	9,494	47,548	△1,482	61,761
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益			1,422		1,422
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△64		179	114
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		△64	1,085	179	1,199
当期末残高	6,200	9,429	48,634	△1,303	62,961

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,186	△6,370	△537	△4,721	617	12,721	70,378
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,186	△6,370	△537	△4,721	617	12,721	70,378
当期変動額							
剰余金の配当							△337
親会社株主に帰属する当期純利益							1,422
自己株式の取得							—
自己株式の処分							114
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	4,940	180	5,390	△17	489	5,861
当期変動額合計	269	4,940	180	5,390	△17	489	7,061
当期末残高	2,455	△1,430	△356	668	599	13,210	77,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,379	2,887
減価償却費	8,903	9,880
減損損失	23	42
その他の特別損益 (△は益)	0	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	△139
受取利息及び受取配当金	△377	△518
支払利息	630	660
為替差損益 (△は益)	△87	△469
雇用調整助成金	△445	△72
補助金収入	△36	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	92
売上債権の増減額 (△は増加)	443	△3,987
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	519	△1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,696	△3,834
未収入金の増減額 (△は増加)	346	125
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,058	△340
仕入債務の増減額 (△は減少)	162	△274
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,744	363
小計	16,502	4,389
利息及び配当金の受取額	377	517
利息の支払額	△649	△666
補助金の受取額	495	94
法人税等の支払額	△1,810	△1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,914	2,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,546	△5,967
無形固定資産の取得による支出	△124	△84
定期預金の預入による支出	△1,750	△1,312
定期預金の払戻による収入	—	1,875
その他の支出	△402	△161
その他の収入	287	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,536	△5,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,105
短期借入金の返済による支出	△105	△723
長期借入れによる収入	1,210	10,000
長期借入金の返済による支出	△14,013	△15,461
配当金の支払額	△455	△337
非支配株主への配当金の支払額	△442	△390
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,816	△4,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,324	2,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,113	△4,858
現金及び現金同等物の期首残高	29,259	27,146
現金及び現金同等物の期末残高	27,146	22,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20 社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズオートモーティブアラバマ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

ヨロズオートモーティブド ブラジル社

ヨロズタイランド社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

b 在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の子会社が、各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	31,279	45,864	50,172	127,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,199	270	368	6,837
計	37,478	46,134	50,541	134,154
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,088	△909	1,600	1,779
セグメント資産	117,460	43,893	58,863	220,217
その他の項目				
減価償却費	1,590	3,798	3,946	9,334
減損損失	23	—	—	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,347	850	501	2,699

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	44,264	58,039	58,256	160,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,632	215	995	7,843
計	50,897	58,254	59,252	168,404
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,285	△1,152	1,622	2,755
セグメント資産	126,915	45,504	55,704	228,124
その他の項目				
減価償却費	1,827	4,073	4,363	10,263
減損損失	42	—	0	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,489	716	1,715	6,921

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,154	168,404
セグメント間取引調整	△6,837	△7,843
連結財務諸表の売上高	127,316	160,560

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,779	2,755
セグメント間取引調整	316	332
連結財務諸表の営業利益	2,096	3,088

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	220,217	228,124
セグメント間取引調整	△99,222	△96,814
全社資産調整(注)	12,997	10,201
連結財務諸表の資産合計	133,992	141,511

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,334	10,263	—	—	△431	△383	8,903	9,880
減損損失	23	42	—	—	—	—	23	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,699	6,921	—	—	△10	△297	2,689	6,623

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,374.88円	2,635.58円
1株当たり当期純利益金額	36.55円	59.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.78円	57.81円

注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	876	1,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	876	1,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,991	24,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	514	498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) ストック・オプション	514	498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,378	77,439
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,039	63,630
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	617	599
非支配株主持分	12,721	13,210
普通株式の発行済株式数(千株)	25,055	25,055
普通株式の自己株式数(千株)	1,037	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	24,017	24,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。